

販売用資料

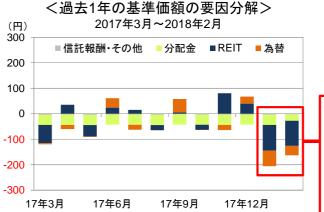
2018年3月12日 日興アセットマネジメント株式会社

ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)

~基準価額と市場の動向について~

「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」の基準価額は、2月に入り一段と値を下げました。これは、米長期金利の急上昇などを受け、金融市場が動揺する中、グローバルREIT市場が下落したことに加え、為替市場において、円高・米ドル安が進行したことが影響しました。次ページでは、足元のグローバルREITおよび為替市場の動向などについてお伝えさせていただきます。





<2018年の基準価額変動の資産別要因分解>

2017年12月末:2,500円

2018年2月末 :2,131円 (変動額: -369円*)

* この期間にお支払いした分配金65円を考慮した 騰落額は一304円でした。

REIT	REIT		為替		
アメリカ	-170 円	アメリカドル	-77 円	/	
カナダ	-0 円	カナダドル	-1 円	/	/
オーストラリア	-12 円	オーストラリアドル	-8 円	/ /	
欧州	-11 円	ユーロ	-5 円		
イギリス	-8 円	イギリスポンド	-3 円		
その他	1円	その他	-4 円		/
計	-200 円	計	-98 円	-65 円	-6 円

※上記は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

- ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要 |参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※グラフ内の基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。
- ※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない 場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



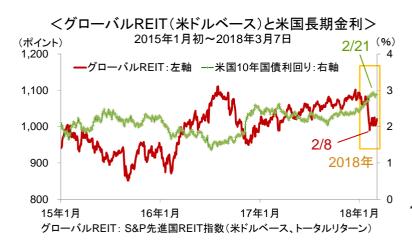
市場動向について

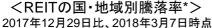
年初から2月初にかけて米国REITを中心に大きく下落、 足元では底堅い展開ながら、為替市場で円高・米ドル安が進行

グローバルREITは、**米国における物価上昇や財政悪化への警戒感を背景に長期金利が急上昇**したことなどから、2018年初から2月初にかけて大きく下落しました。S&P先進国グローバルREIT指数の構成比率の約63%を占める(2018年2月末時点)米国REITの下落率が特に大きく、グローバルREITのパフォーマンスを大きく押し下げる要因となりました。

米国10年国債利回りは、2月21日に2.95%まで上昇したものの、足元では、2.8%台での推移となるなど、 上昇一服感がみられています。このような中、3月以降のグローバルREITは底堅い展開となっています。

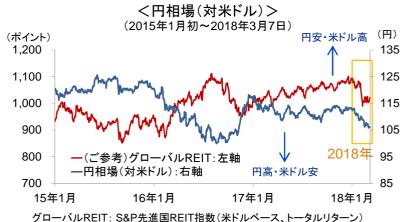
一方、為替市場については、3月1日にトランプ米大統領が、鉄鋼、アルミニウムの輸入制限を発動する 方針を表明したことなどを受け、<u>投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、円高・米ドル安が一段と</u> 進行しました。円相場(対米ドル)は、3月2日に1米ドル=105円台まで上昇しました。



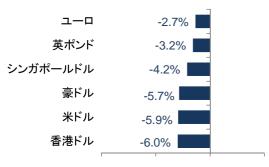




「各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を使用



<主要国・地域の為替(対円)の騰落率> 2017年12月29日比、2018年3月7日時点



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。





運用者からのコメント

以下は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサールインベストメントマネージメントセキュリティーズエルエルシー(ラサール)からのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

長期金利の急上昇が、REITの短期的なパフォーマンスに影響

景気見通しの改善などに伴ない、米長期金利は昨年秋以降、上昇基調となっています。このような中、ここ最近の金融市場では、利回り面の魅力の相対的な低下などからREITなどの利回り資産が売られる一方、景気拡大の影響をいち早く享受するとみられるセクターの株式に資金が流入する傾向がみられました。また、米国において、昨年末に税制改革法が成立したことなどから、今年に入り、米長期金利の上昇ペースが上がり、こうした傾向に拍車がかかる状況となりました。

長期的なパフォーマンスには、不動産ファンダメンタルズが最も重要

長期金利の上昇は、短期的には、REITの相対的な投資魅力を低下させる要因となります。しかしながら、 長期的なREITのパフォーマンスにとっては、REITが保有する物件の価値、およびそれらに影響を与える 不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)が最も重要です。

緩やかな経済成長は、 引き続き、REITの利益成長を継続させる要因に

不動産ファンダメンタルズは引き続き世界的に堅調で、足元のREITの決算発表や経営陣による事業環境についての見解・発言はこれを裏付ける内容となっています。物件供給も適正水準内にあるとみられ、不動産ファンダメンタルズの改善が継続しています。REITの多くは、低い借入比率を背景に資金調達力も高く、優良な物件を多数保有していることから、引き続き健全な経営環境にあると考えます。ラサールでは、緩やかな経済成長と良好な資金調達環境を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズが、REITの利益成長を継続させるものと考えます。そして、今後、景気回復が加速した場合、いずれ各種物件の賃借需要の増加につながると見込まれ、REITにとって追い風になると考えます。

割安感が高まるグローバルREIT

足元のREIT価格の下落に伴ない、グローバルREITの割安感が強まる状況となっています。グローバルREITは、ラサールが算出するNAV(純資産価値)*対比で約9%のディスカウント(2018年3月6日時点)**と大幅に割安な水準となっています。

- * NAV(Net Asset Value)は、REITが保有する不動産の価値を時価評価した値から借り入れなどの負債を差し引いて算出され、REITの本来価値を表わします。 NAVとREIT価格を比較した、NAVプレミアム/ディスカウントは、REIT価格が割高なのか、割安なのかを判断する代表的な指標として知られています。
- ** S&P先進国REIT指数の構成銘柄から算出





ファンドの特色

- 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
- 3 ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが 運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

設定来の運用状況



<分配金実績(1万口当たり、税引前)>

Ì	04年7月~	05年8月~	06年5月~	07年11月~	09年3月~	09年9月~	11年10月~	17年1月~	18年2月~
	05年7月	06年4月	07年10月	09年2月	09年8月	11年9月	16年12月	18年1月	18年3月
	40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

- ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



nikko am

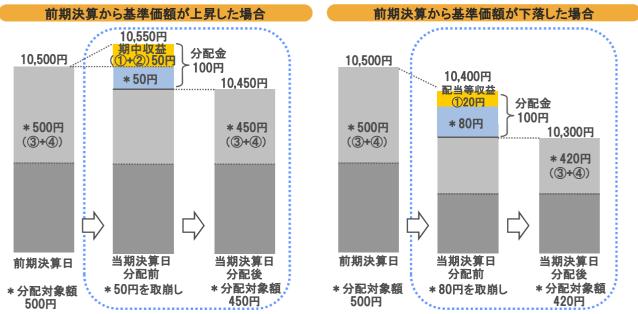
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、 その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ 分配金 投資信託の純資産

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて 支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

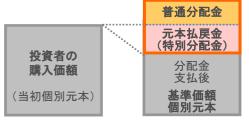
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



- (注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに 相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さ かった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

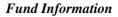


大本払戻金 (特別分配金) 投資者の 購入価額 (当初個別元本) 一元本払戻金 (特別分配金) 分配金 支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。 また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、

(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



nikko am

販売用資料

■お申込メモ

商品分類 : 追加型投信/内外/不動産投信

ご購入単位 :購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

ご購入価額:購入申込受付日の翌営業日の基準価額

ご購入不可日 :購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の

休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせ

ください。

信託期間 :無期限(2004年3月26日設定) 決算日 :毎月5日(休業日の場合は翌営業日)

ご換金不可日 :換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日

のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ご換金代金のお支払い :原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
くお申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料:購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料:ありません。 信託財産留保額:ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬:純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額

その他費用 :組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができませく

できません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社: 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー

受託会社: みずほ信託銀行株式会社

販売会社:販売会社につきましては下記にお問合せください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ]http://www.nikkoam.com/

[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

本レポートに関するお問い合わせは

コールセンター: 0120-25-1404

受付時間 午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く



■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

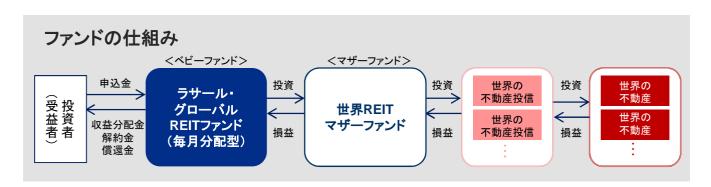
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

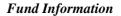
■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書 (交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。







販売用資料

	<u>役資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お</u>		加入協会				
Another park (金融商品取引業者等の	名称	登録番号		日本 投資顧問業	金融先物	一般社団法 第二種 金融商品 取引業協会
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##						0	4人7一米助工
(
####################################						0	
### 1			近畿財務局長(金商)第370号			Ŭ	
## (中央企業的主任)						_	
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##						0	
三大五庫株式会社							
	エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	0			
SMB C 開展日報完全性							
# (大会) 18 1		+				0	0
宋大会社大学部門 日本学の機関 日本学の機関 日本学の機関 日本学の機関 日本学の機関 日本学の場合 日本学の会 日本学							0
「東京会社大田が高野行	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	0			
日本アンテン / 正学科学会社							
19.5年全年日産業					_		
					U	0	
20-2月11日							
						0	
京大会社が高級行 安全金機機関 安全を機構図 安全を表生を表生を表生を表生を表生を表生を表生を表生を表生を表生を表生を表生を表生を							
安原佐州島座 繁紅北岸原大会社 金融市品中川東帝 田東世邦場所に (金色) 第65号 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○						0	
2. サンダー・スイス接着株式会社							
でルダル正存性式合比 会應前面用り業者 関東野務助長 (金田) 第293号 ○ 株式会社市後野新行	壓東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	0		_	0
宋天会社社委組行 安林金融機関 田田田格馬長 (安金) 第5号					0	0	0
東天会社性の報行							
東京会社性可採用 中本会社性の現代 中本会社性の関係 東京会社という。 中本会社との対象のである。 東京会社との対象のである。 東京会社をの表しているである。 東京会社では、日本会社をの表しているである。 東京会社では、日本会社をの表しているである。 東京会社では、日本会社をの表しているである。 東京会社では、日本会社をの表しているである。 東京会社では、日本会社をの表しているである。 東京会社で、東京会社の表しているである。 東京会社で、東京会社の表しているである。 東京会社で、東京会社の表しているである。 東京会社で、東京会社の表しているである。 東京会社を、東京会社の表しているである。 東京会社を、中央会社を、大き会社の表しているである。 東京会社を、中央会社を、大き会社の表しないるを表しましているである。 東京会社を、中央会社の表しているである。 東京会社を、中央会社を、大き会社の表しましているである。 東京会社を、大き会社の表しているの表しているである。 東京会社を、大き会社の表しているの表し						0	
# 大会社上上生銀行							
上十五菱単珠(会社							
# 未会社社多世 + 1						0	
宋末会社至高級任行 安全金融機関 明東財務局長 (登金) 第45号 〇 〇 ○ < A J J J J J J J J J J J J J J J J J J		2					
東京会社新子銀行 安全金融機関							
Ya-Ju							
ソニー銀行株式会社 毎終金融機関 関東財務局長(金金)第578号 〇 本式金柱工業銀行 登録金融機関 関東財務局長(金金)第578号 〇 本式金柱工業銀行 登録金融機関 関東財務局長(金金)第59号 〇 また会社工業銀行 登録金融機関 関東財務局長(金金)第10号 〇 表表会社東京スクー銀行 登録金融機関 関東財務局長(金金)第519号 〇 表社会社東京大会社 登録金融機関 関東財務局長(金金)第579号 〇 未ま会社東京大会社 全級金融機関 関東財務局長(金金)第579号 〇 未ま会社東京大会社 金融商品股別業者 関東財務局長(金金)第79号 〇 支援金融機関 東北財務局長(金金)第79号 〇 ○ ○ 支援金融機関 東北財務局長(金金)第79号 〇 ○ <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td>						0	
# 大会上下蚕銀行						0	0
東京会社工業與素銀行 野緑金融機関	馬木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	0			
接触疾患経病会性 多慮商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○							
安保金融機関							0
株式会社東京都民銀行 登録金融機関							
とうほう証券株式会社 金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第121号 ○			関東財務局長(登金)第37号			0	
東洋会社上マト銀行 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号 〇 東大会社下中、銀行 登録金融機関 国園財務万長(登金)第61号 〇 西日本シティア工部券株式会社 金融商品取引業者 国周財務方局長(金商)第75号 〇 西庭証券株式会社 金融商品取引業者 国周財務方局長(金商)第73号 〇 6月日本シティア工部券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第73号 〇 6月日本シティア工部券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第71号 〇 6月日本学院工会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第71号 〇 6月日本学院工会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第71号 〇 6度別で日本学院工会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第71号 〇 6度社工院投稿日 九州財務局長(登金)第3号 〇 日本企業会社 ○ 6年日本部を株式会社 金融商品取引業者 中国財務局長(登金)第75号 〇 ○ ○ 第75号 〇 ○ </td <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
東式会社下マト銀行 登録金融機関 中国財務局長 (登金)第11号 日産証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第13号 日産証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第13号 日産証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第13号 日産証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第14号 〇 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○							0
## (東大会社西日本ンティ銀行 整緑金融機関 振岡財務支局長 (登金)第6号 ○ □ 日産証券株式会社 金融商品取引業者 岡東財務局長 (金商)第13号 ○ □ 日産証券株式会社 金融商品取引業者 岡東財務局長 (金商)第13号 ○ □ □ 「一 「一 「							0
田産証券株式会社		+				0	
野村鹽券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号 O O O K+工証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第17号 O O E 株式会社肥後銀行 登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第3号 O E 株式会社肥後銀行 を M							
公主工							
						0	0
株式会社肥後銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号 ○ 公ろぎん証券株式会社 金融商品取引業者 中国財務局長(登金)第3号 ○ 公為信用金庫 登録金融機関 中国財務局長(登金)第4号 ○ マイデリティ証券株式会社 金融商品取引業者 中国財務局長(登金)第4号 ○ マイデリティ証券株式会社 金融商品取引業者 財政財務局長(登金)第15号 ○ 建高信用金庫 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号 ○ ○ 書店信用金庫 登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号 ○ <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>							
(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) ・	朱式会社肥後銀行						
ひろぎん証券株式会社 金融商品取引業者 中国財務局長(金面)第20号 ○ 広島信用金庫 登録金融機関 中国財務局長(登金)第4号 ○ フィデリティ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第2号 ○ 審店信用金庫 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号 ○ 器海信用金庫 登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号 ○ まくほく下了証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(登金)第48号 ○ まくほく下了証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(登金)第3号 ○ 未式会社北海道銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号 ○ 本式会社連通銀行 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第1号 ○ マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金面)第165号 ○ マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第16号 ○ マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第6号 ○ マスタンス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第6号 ○ ウンドほぼ託銀行株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第69号 ○ ウンドは経営 第東財務局長(登金)第34号 ○ ○ 大工会社下ま会社 金融機関 関東財務局長(登金)第54号 ○ ○ 大工会社 金融金融機関 関東財務局長		登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	0	1		
広島信用金庫 登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号 〇 フィデリティ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号 〇 書店信用金庫 登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号 〇 株式会社北越銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号 〇 ま式住工工工券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(登金)第4号 〇 株式会社北海道銀行 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号 〇 水式会社北海道銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号 〇 公井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第16号 〇 公本水公会社三銀銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第1号 〇 水式会社子は銀行 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第6号 〇 外ずほ信託銀行株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第6号 〇 外ずほ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 〇 外ずほ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 〇 外ずほ配が存居長(登金)第34号 〇 〇 外ずほのおおおより 〇 ○ 大式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 ○ 大工会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 ○ 株式会社三井住友銀行		金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	0			
#式会社福井銀行 登録金融機関 北陸財務局長 (登金)第2号 ○ 日海信用金庫 登録金融機関 東海財務局長 (登金)第66号 ○ 年末式会社北越銀行 登録金融機関 東海財務局長 (登金)第66号 ○ 日本式会社北越銀行 登録金融機関 北陸財務局長 (金商)第24号 ○ 日本式会社北陸銀行 登録金融機関 北陸財務局長 (金商)第24号 ○ 日本式会社北海道銀行 登録金融機関 北海道財務局長 (金商)第160号 ○ 日本社本海道銀行 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第166号 ○ ○ 日本社主連銀行 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第166号 ○ ○ 日本式会社三重銀行 登録金融機関 東海財務局長 (金商)第165号 ○ ○ 日本式会社三重銀行 登録金融機関 東海財務局長 (金高)第165号 ○ ○ 日本式会社三重銀行 登録金融機関 東海財務局長 (金高)第165号 ○ ○ 日本式会社三重銀行 登録金融機関 関東財務局長 (金高)第34号 ○ ○ 日本式会社日本銀行 登録金融機関 関東財務局長 (登金)第34号 ○ ○ 日本式会社三井仕友銀行 登録金融機関 関東財務局長 (登金)第34号 ○ ○ 日本式会社三井仕友銀行 登録金融機関 関東財務局長 (登金)第34号 ○ ○ 日本式会社日本銀行 登録金融機関 関東財務局長 (登金)第34号 ○ ○ 日本式会社市日本銀行 登録金融機関 関東財務局長 (登金)第34号 ○ 日本式会社工廠野銀行 登録金融機関 関東財務局長 (登金)第35号 ○ 年式会社上献野銀行 登録金融機関 関東財務局長 (登金)第35号 ○ 年式会社上和東中央銀行 登録金融機関 関東財務局長 (登金)第35号 ○ 日本式会社工廠野銀行 登録金融機関 関東財務局長 (登金)第35号 ○ 日本式会社山梨中央銀行	太島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	0			
書店信用金庫 登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号 ○ 年末会社北越銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号 ○ 年末会社北遊銀行 登録金融機関 北陸財務局長(金商)第24号 ○ 株式会社北遊銀行 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号 ○ 本末会社北海道銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号 ○ 公井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第16号 ○ マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第16号 ○ 本式会社立ずほ銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号 ○ ケデほ話券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第6号 ○ ケデほ話券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第6号 ○ ケデほ話券株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 ○ ケデは活券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第54号 ○ ケデロ・大工会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 ○ 株式会社三井住友銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第58号 ○ 株式会社正確時 東東大会社武職関東財務局長(登金)第53号 ○ 株式会社正確時 日東財務局長(登金)第53号 ○ 株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号 ○ 株							
#式会社北越銀行 登録金融機関 関東財務局長 (登金)第48号 ○ 日くほくTT証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商)第24号 ○ 株式会社北陸銀行 登録金融機関 北陸財務局長 (登金)第3号 ○ ○ 株式会社北海道銀行 登録金融機関 北海道財務局長 (登金)第1号 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○						0	
ほくほくTT証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号 株式会社北海道銀行 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号 公井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第1号 公本タンス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第16号 マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第16号号 株式会社工連銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号 株式会社では銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号 タずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号 タずほ証券株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号 メデス会社三井住交銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 大戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第54号 大戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第54号 大戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第54号 大大会社市日本銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第53号 株式会社武廠野銀行 登録金融機関 カ州財務局長(登金)第53号 株式会社武廠野銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号 株式会社武廠財銀行 登録金融機関 本式会社武廠財銀行 登録金融機関 東京会社武廠財務局長(登金)第53号 日東財務局長(登金)第53号 東京会社武廠財務局長(金額)第3号 日東財務局長(金額)第3号 東京会社武廠財務局長(金額)第3号 日東財務局長(金額)第3号						0	
株式会社北海道銀行 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号 ○ 公井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金面)第164号 ○ マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金面)第165号 ○ マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金面)第165号 ○ 本式会社三重銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号 ○ ケーナに証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第6号 ○ ケーナに証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第34号 ○ ケーナに証券株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 ○ ケーナに主住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 ○ 株式会社三井住友銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第54号 ○ 株式会社市日本銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第53号 ○ 株式会社武廠野銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号 ○ 株式会社武廠財務局長(登金)第54号 ○ ○ </td <td></td> <td></td> <td>北陸財務局長(金商)第24号</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			北陸財務局長(金商)第24号				
窓井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 〇 マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 〇 株式会社三重銀行 登錄金融機関 東海財務局長(登金)第11号 〇 株式会社之ずほ銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第6号 〇 タずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号 〇 タずほ証券株式会社 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第54号 〇 水工会社三井住友銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第54号 〇 水下直赤状式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第51号 〇 水工会社市日本銀行 登錄金融機関 九州財務局長(登金)第58号 〇 株式会社工成野銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社工成野銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社式成野銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社武成野銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社武成野銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社武成野銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第54号 〇							
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 〇 株式会社三重銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号 〇 株式会社三重銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号 〇 シブほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号 〇 シブほ証券株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号 〇 シオに含託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 〇 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第54号 〇 株式会社市日本銀行 登錄金融機関 九州財務局長(登金)第58号 〇 株式会社武廠野銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社武廠野銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社政學中央銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社政學中央銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第51号 〇							
株式会社三重銀行 登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号 〇 株式会社みずほ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号 〇 サずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金面)第94号 〇 サずほ託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号 〇 株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 〇 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金面)第181号 〇 株式会社市日本銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第38号 〇 株式会社八千代銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社八千代銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社八千代銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第51号 〇 株式会社八平銀中央銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第51号 〇					0		
株式会社みずほ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号 〇 タザほ屈菸株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号 〇 〇 メブほ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号 〇 〇 株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 〇 〇 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号 〇 株式会社市日本銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号 〇 株式会社八新年銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号 ○ 株式会社八千代銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社小梨中央銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号 〇							
注 注 注 注 注 注 注 注 注 注	株式会社みずほ銀行		関東財務局長(登金)第6号	0			0
株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 O 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号 O 株式会社南日本銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号 O 株式会社武蔵野銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号 O 株式会社八千代銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号 O 株式会社小梨中央銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第41号 O							0
k 戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号 〇 株式会社南日本銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号 〇 株式会社武蔵野銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号 〇 株式会社八千代銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社八梨中央銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号 〇					0		0
株式会社南日本銀行 登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号 〇 株式会社武蔵野銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第38号 〇 朱式会社八年代銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第53号 〇 株式会社小梨中央銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第41号 〇					0		
株式会社八千代銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第53号 O 株式会社山梨中央銀行 登錄金融機関 関東財務局長(登金)第41号 O	朱式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	0			
朱式会社山梨中央銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号 O							
JBS証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号 O O O	JBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	0	0	0	0
 ※天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 O でフィエム証券株式会社 金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号 O 			関東財務局長(金商)第195号				Ŏ

(50音順、資料作成日現在)